

平成 25 年 5 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行  
代表取締役社長 馬場 信輔  
(コート`番号 : 8304)  
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部  
部長: 梶谷博之 (電話: 03(3263)1111)

## 平成 25 年 3 月期決算および配当予想の上方修正、 平成 26 年 3 月期業績および配当の予想について ～ 当期純利益 406 億円、通期業績予想比 101.4% ～

当行は、本日 5 月 15 日、平成 25 年 3 月期決算および平成 25 年 3 月期配当予想の上方修正、ならびに、平成 26 年 3 月期業績予想および平成 26 年 3 月期配当予想を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 845 億円、連結実質業務純益が 458 億円、当期純利益が 406 億円となり、それぞれの通期業績予想 830 億円、440 億円、400 億円を上回りました。

### 【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、公的資金返済の道筋を定めた資本再構成プランや、新たな経営健全化計画を公表するなど、当行にとって重要な節目となる年度となりました。当期の連結粗利益、連結実質業務純益、当期純利益はいずれにおいても通期業績予想を上回り、新たなフェーズに向けて順調なスタートを切ることができました。

当行は、本年 2 月の「あおぞら銀行のビジネスモデル」で公表いたしました通り、当行が有する強みを活かし、金融ノウハウを結集することにより、お客さまにとっての「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」を目指してまいります。引き続き経営の効率性を重視し、持続的な成長を目指すとともに、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいりたいと存じますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 決算概要（連結ベース）

- 当期の連結粗利益は 845 億円（前期比 2 億円、0.2%増）と 2 期連続で前期実績を上回るとともに、連結実質業務純益も 458 億円（同 2 億円、0.4%増）と 4 期連続で前期実績を上回りました。当期純利益は 406 億円（同 57 億円、12.4%減）と通期業績予想 400 億円を上回る結果となりました。
  - ・ 慎重なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き拡大し、資金利益は 460 億円（前期比 7 億円、1.5%増）と、2 期連続で前期実績を上回りました。当期の資金調達利回りは前期の 0.58%から 9bps 低下し 0.49%となり、資金粗利鞘は前期比 3bps 拡大し 1.07%となっております。
  - ・ 経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前期比ほぼ横ばいの 387 億円となり、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 45.8%と低い水準を維持しております。
  - ・ 与信関連費用は、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、24 億円の費用（前期は 8 億円の費用）に留まりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率は 0.09%と低い水準を維持しております。
  - ・ 経常利益は 411 億円（前期比 1 億円、0.3%増）と通期業績予想 390 億円を上回り、4 期連続で前期実績を上回りました。当期純利益は、前期比 57 億円（12.4%）減少しておりますが、前期実績には特殊要因として大口先に対する引当金の戻入益が含まれております。

- ・ 包括利益は 505 億円（前期比 34 億円、7.2%増）、一株当たり純資産額は 308.58 円（前期末 284.22 円）となりました。

- 貸出金残高は、3 四半期連続して増加し、2 兆 7,197 億円（前期末比 476 億円、1.8%増）となりました。平成 24 年 12 月末比では 1,053 億円（4.0%）増加しております。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は約 65%と安定した水準を維持しております。また、手元流動性の残高は約 5,600 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、引き続き厳格なりスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行ったことから、前期末比 28 億円（2.6%）減少の 1,063 億円、開示債権比率は 0.16 ポイント改善の 3.83%となりました。開示債権の保全率は 89.3%と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.33%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は、資本再構成プランに基づく公的資金の一部返済および普通株式の買戻し等により前期末に比べて低下いたしました。当期末は 15.67%、Tier1 比率は 16.27%（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高レベルの資本水準を保持しております。

## 2. 平成 25 年 3 月期業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

### 【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 実績 ㉑	1,181	845	458	411	406	28 円 05 銭
平成 24 年 3 月期 実績 ㉒	1,362	843	456	409	463	29 円 51 銭
前期比 ㉑-㉒	-181	2	2	1	-57	-1 円 46 銭
増減率(㉑-㉒)/㉒	-13.3%	0.2%	0.4%	0.3%	-12.4%	-4.9%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	—	830	440	390	400	27 円 64 銭
達成率(%) ㉑/㉓	—	101.8%	104.0%	105.3%	101.4%	101.5%

### 【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 実績 ㉑	1,135	798	439	407	405	28 円 01 銭
平成 24 年 3 月期 実績 ㉒	1,302	789	425	395	451	28 円 74 銭
前期比 ㉑-㉒	-167	9	14	12	-46	-73 銭
増減率(㉑-㉒)/㉒	-12.8%	1.1%	3.3%	3.0%	-10.2%	-2.5%
平成 25 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	—	760	390	340	350	24 円 02 銭
達成率(%) ㉑/㉓	—	105.0%	112.5%	119.6%	115.8%	116.6%

（注）平成 25 年 3 月期（12 ヶ月）予想の 1 株当たり当期純利益については、同第 3 四半期決算発表時に、予想当期純利益（連結 400 億円、個別 350 億円）を平成 24 年 12 月末時点における発行済普通株式数（自己株式を除く）で除したベースの金額（連結 30 円 58 銭、個別 26 円 58 銭）として開示しておりましたが、今般発行済普通株式（自己株式を除く）の期中平均株式数が確定したことから、改めて算定を行った結果（連結 27 円 64 銭、個別 24 円 02 銭）を記載しております。

### 3. 平成 25 年 3 月期 配当予想の上方修正について

基準日	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
前回予想		12円82銭	12円82銭
今回予想		13円90銭	13円90銭
当期実績			
前期実績 (平成24年3月期実績)		9円00銭	9円00銭

平成 25 年 3 月期における普通株式の配当予想につきましては年間 12 円 82 銭と発表しておりましたが、自己株式取得の完了に伴い発行済普通株式数（自己株式を除く）が減少したことや当期純利益が通期業績予想を上回ったことから、1 株当たり配当予想を年間 13 円 90 銭に修正いたします。

当行は、平成 24 年 9 月 27 日付で公表いたしましたとおり、資本再構成プランに基づき、平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日を取得期間として、普通株式 330 百万株（上限）の自己株式の取得を決議しておりましたが、平成 25 年 3 月 14 日までに 330 百万株の取得を完了しております。

上記の配当予想の算定にあたっては、当期純利益の 40%を配当総額とし、当期末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を 1 株当たり期末配当の予想額としております。

なお、優先株式に関しましては、資本再構成プランに基づき、本年 6 月に通常の優先配当に加えて、その他資本剰余金を原資とした 204.9 億円の特別優先配当を実施いたします。

### 4. 平成 25 年 3 月期決算 経常収益における前期実績値と決算値との差異

#### 【連結】

(単位：億円)	経常収益
今回決算値 ㉑	1,181
前期実績値 ㉒	1,362
前期比 ㉑-㉒	-181
増減率(㉑-㉒)/㉒	-13.3%

#### 【個別】

(単位：億円)	経常収益
今回決算値 ㉑	1,135
前期実績値 ㉒	1,302
前期比 ㉑-㉒	-167
増減率(㉑-㉒)/㉒	-12.8%

#### 差異が生じた理由

平成 24 年 3 月期より「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」等を「その他経常収益」に含めて開示しておりますが、平成 25 年 3 月期においては、これらの金額が前期実績を大きく下回ったことから、連結および個別の経常収益が前期実績を 10%以上下回ることとなりました。

## 5. 平成 26 年 3 月期業績予想

本日、以下の通り、平成 26 年 3 月期業績予想を発表いたしました。

### 【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 26 年 3 月期 予想 ㉑	880	480	420	410	33 円 73 銭
平成 25 年 3 月期 実績 ㉒	845	458	411	406	28 円 05 銭
前期比 ㉑-㉒	35	22	9	4	5 円 68 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	4.2%	4.9%	2.2%	1.1%	20.2%
平成 24 年 3 月期 実績	843	456	409	463	29 円 51 銭

### 【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 26 年 3 月期 予想 ㉑	830	455	400	380	31 円 16 銭
平成 25 年 3 月期 実績 ㉒	798	439	407	405	28 円 01 銭
前期比 ㉑-㉒	32	16	-7	-25	3 円 15 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	4.0%	3.7%	-1.6%	-6.2%	11.2%
平成 24 年 3 月期 実績	789	425	395	451	28 円 74 銭

## 6. 平成 26 年 3 月期 配当予想について

	1株当たり配当金 (円)
基準日	年間
今回予想 (平成 26 年 3 月期予想)	14 円 00 銭
当期予想 (平成 25 年 3 月期予想)	13 円 90 銭

平成 26 年 3 月期における配当予想の算定にあたっては、平成 26 年 3 月期の連結当期純利益の通期業績予想の 40%を配当総額とし、平成 25 年 3 月末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株当たり年間配当の予想額としております。

平成 26 年 3 月期の配当予想につきましては、年間の配当金額のみの公表としておりますが、配当支払いは四半期ベースとすることを検討しております。

## I. 損益概況

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
<b>連結粗利益</b>	<b>248</b>	<b>843</b>	<b>206</b>	<b>845</b>	<b>2</b>	<b>0.2%</b>	-
資金利益	111	453	116	460	7	1.5%	6
資金粗利鞘	1.01%	1.04%	1.11%	1.07%	0.03%	-	6
役務取引等利益	32	95	38	100	5	5.5%	6
特定取引利益	19	72	18	62	-10	-14.1%	7
国債等債券損益	72	171	18	142	-29	-16.8%	7
国債等債券損益を除く その他業務利益	14	52	15	80	29	55.5%	7
経費	-99	-387	-101	-387	-0	0.0%	8
<b>連結実質業務純益</b>	<b>149</b>	<b>456</b>	<b>104</b>	<b>458</b>	<b>2</b>	<b>0.4%</b>	-
<b>経常利益</b>	<b>114</b>	<b>409</b>	<b>103</b>	<b>411</b>	<b>1</b>	<b>0.3%</b>	-
<b>当期純利益</b>	<b>146</b>	<b>463</b>	<b>99</b>	<b>406</b>	<b>-57</b>	<b>-12.4%</b>	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-27	-8	0	-24	-16	206.8%	8
法人税等	32	54	-4	-3	-56	-	8

連結粗利益は 845 億円(前期比 2 億円、0.2%増)となり、2 期連続で前期実績を上回る結果となりました。

資金利益は 460 億円(前期比 7 億円、1.5%増)と、2 期連続で前期実績を上回りました。慎重なバランスシート運営を継続しつつ、調達コストの削減に注力した結果、資金粗利鞘は引き続き拡大しております。当期の資金調達利回りは前期の 0.58%から 9bps 低下し 0.49%、資金粗利鞘は前期比 3bps 拡大し 1.07%となりました。役務取引等利益は 100 億円(同 5 億円、5.5%増)、特定取引利益は 62 億円(同 10 億円、14.1%減)、国債等債券損益は 142 億円(同 29 億円、16.8%減)、また、国債等債券損益を除くその他業務利益は 80 億円(同 29 億円、55.5%増)となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめた結果、前期比ほぼ横ばいの 387 億円となり、OHR は 45.8%と低い水準を維持しております。以上の結果、連結実質業務純益は 458 億円(前期比 2 億円、0.4%増)と通期業績予想 440 億円を上回り、4 期連続で前期実績を上回る結果となりました。

与信関連費用は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきた結果、24 億円の費用(前期は 8 億円の費用)に留まりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率は 0.09%と低い水準を維持しております。

経常利益は 411 億円(前期比 1 億円、0.3%増)と通期業績予想 390 億円を上回り、4 期連続で前期実績を上回る結果となりました。

法人税等は 3 億円の費用となりました。

以上の結果、当期純利益は 406 億円となり、通期業績予想 400 億円を上回りました。当期純利益は前期比 57 億円(12.4%)減少しておりますが、前期実績には特殊要因として大口先に対する引当金の戻入益が含まれております。

## 1. 連結粗利益

### (1)①資金利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ①-②	111	453	116	460	7
資金運用収益 ③	164	680	159	648	-32
貸出金利息	125	512	116	470	-42
有価証券利息配当金	30	127	36	145	18
その他受入利息	3	15	4	17	2
スワップ受入利息	6	26	3	16	-10
資金調達費用 ④	-53	-228	-43	-188	39
預金・譲渡性預金利息	-41	-177	-33	-143	34
債券利息	-5	-26	-2	-13	12
借入金利息	-1	-4	-1	-5	-1
その他支払利息	-3	-10	-3	-12	-2
スワップ支払利息	-3	-11	-4	-15	-4

### (1)②資金利鞘

	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.55%	1.62%	1.56%	1.56%	-0.06%
貸出金利回り ⑥	1.94%	1.94%	1.83%	1.88%	-0.06%
有価証券利回り	0.92%	0.98%	1.13%	1.12%	0.14%
資金調達利回り ⑦	0.54%	0.58%	0.45%	0.49%	-0.09%
資金粗利鞘 ⑤-⑦	1.01%	1.04%	1.11%	1.07%	0.03%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑥-⑦	1.40%	1.36%	1.38%	1.39%	0.03%

資金利益は 460 億円（前期比 7 億円、1.5%増）と、2 期連続で前期実績を上回りました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、当期の資金調達利回りは前期の 0.58%から 9bps 低下し 0.49%となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前期比 3bps 拡大し 1.07%、貸出金利鞘も 3bps 拡大し 1.39%となりました。

### (2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
役務取引等利益 ⑧-⑨	32	95	38	100	5
役務取引等収益 ⑩	33	102	40	107	5
貸出業務等	21	66	23	60	-6
証券業務・代理業務	8	23	13	35	12
その他の受入手数料	5	12	4	12	-1
役務取引等費用 ⑪	-2	-7	-2	-7	0

【ご参考】リテール関連収益

投信・年金・仕組債等の販売に係る収益	7	28	17	43	15
--------------------	---	----	----	----	----

役務取引等利益は100億円（前期比5億円、5.5%増）となりました。マス・アフルメント層のお客さまの運用ニーズに合わせた投信・年金・仕組債等の販売に係る収益が43億円（同15億円、53.0%増）と前期実績を大きく上回っております。

### (3)特定取引利益

(単位：億円)	平成24年3月期		平成25年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
特定取引利益	19	72	18	62	-10
うち特定金融派生商品利益	11	53	11	39	-14
その他	8	19	7	23	3

特定取引利益は、デリバティブ内蔵定期預金の販売を一時的に見合わせた影響もあり62億円（前期比10億円、14.1%減）と減少いたしました。

なお、デリバティブ内蔵定期預金は、昨年12月より販売を再開しております。

### (4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成24年3月期		平成25年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
国債等債券損益	72	171	18	142	-29
日本国債	10	48	3	31	-18
外国国債およびモーゲージ債	26	116	-4	67	-48
その他	36	7	19	44	37
うちCDO	-0	-0	0	-1	-0
うちヘッジファンド(その他目的)	-0	6	2	4	-2
その他	36	1	17	41	39

国債等債券損益は142億円（前期比29億円、16.8%減）となりました。投資ポートフォリオの分散を行った結果、日本国債、外国国債およびモーゲージ債の売却益は、それぞれ前期比減少いたしました。が、「その他」は米国ドル建てETFの売買益を含め44億円（同37億円、531.3%増）と増加しております。

### (5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成24年3月期		平成25年3月期		比較 ②-①
	1-3月期	通期①	1-3月期	通期②	
その他業務利益	14	52	15	80	29
外国為替売買損益	6	-12	4	5	18
金融派生商品損益	-1	-2	-2	-7	-4
組合出資損益	2	25	5	47	22
不動産関連	1	17	-5	6	-11
不良債権関連	3	14	2	16	1
その他(ハイアウト、バンチャ他)	-1	-6	8	26	32
不良債権関連損益(あおぞら債権回収)	4	20	7	22	1
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	3	21	1	13	-9

国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の増加等により80億円（前期比29億円、55.5%増）となりました。

## 2. 経費

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
経費	-99	-387	-101	-387	-0
人件費	-48	-187	-51	-193	-6
物件費	-47	-182	-46	-176	6
税金	-4	-18	-4	-19	-0

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前期比ほぼ横ばいの 387 億円となりました。効率的な業務運営に引き続き注力しつつ、業務粗利益が順調に伸長した結果、OHR は 45.8% と他行との比較においても低い水準を維持しております。

## 3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-27	-8	0	-24	-16
貸出金償却	-55	-65	-19	-27	38
債権売却損等	-121	-123	-8	-63	60
貸倒引当金	118	141	25	49	-93
個別貸倒引当金	127	-8	1	-141	-133
一般貸倒引当金	-8	149	24	190	41
オフバランス取引 信用リスク引当金	1	1	2	3	2
償却債権取立益	29	38	1	14	-24

引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたことから、与信関連費用は 24 億円の費用（前期は 8 億円の費用）に留まりました。与信関連費用の貸出残高に対する比率は 0.09% と低い水準を維持しております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.33%（連結ベース）となり、引き続き高い水準を維持しております。

## 4. 法人税等

(単位：億円)	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	32	54	-4	-3	-56

法人税等は、税制改正における繰越欠損金の控除制限の影響により、法人税の支払が発生したことなどから、3 億円の費用となりました。

## Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 24 年	平成 25 年	比較 ②-①		平成 24 年	参照 ページ
	3 月末 ①	3 月末 ②	増減額	増減率	12 月末	
<b>資産の部</b>	<b>50,974</b>	<b>50,167</b>	<b>-807</b>	<b>-1.6%</b>	<b>50,825</b>	-
貸出金	26,722	27,197	476	1.8%	26,145	10
有価証券	13,223	13,058	-165	-1.3%	12,534	11
現金預け金	2,604	4,045	1,441	55.3%	3,791	-
その他	8,426	5,867	-2,559	-30.4%	8,354	-
<b>負債の部</b>	<b>44,898</b>	<b>44,808</b>	<b>-90</b>	<b>-0.2%</b>	<b>45,399</b>	} 10
預金	27,197	27,034	-162	-0.6%	27,290	
譲渡性預金	2,098	3,355	1,257	59.9%	2,537	
債券	2,231	1,694	-538	-24.1%	1,747	
その他	13,373	12,725	-647	-4.8%	13,825	
<b>純資産の部</b>	<b>6,076</b>	<b>5,358</b>	<b>-717</b>	<b>-11.8%</b>	<b>5,426</b>	-
資本金	4,198	1,000	-3,198	-76.2%	1,000	-
資本剰余金	336	3,307	2,971	884.8%	3,307	-
利益剰余金	1,735	1,985	249	14.4%	1,886	-
自己株式	-154	-993	-839	543.4%	-764	-
その他有価証券評価差額金	33	123	90	267.6%	68	-
その他	-72	-63	10	13.4%	-70	-
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,974</b>	<b>50,167</b>	<b>-807</b>	<b>-1.6%</b>	<b>50,825</b>	-

総資産は 5 兆 167 億円（前期末比 807 億円、1.6%減）となりました。貸出金は、3 四半期連続で増加し 2 兆 7,197 億円（同 476 億円、1.8%増）となりました。平成 24 年 12 月末比では 1,053 億円（4.0%）増加しております。なお、国内向け貸出は前期末比 287 億円（1.2%）減少しましたが、海外向け貸出は 763 億円（21.8%）増加しております。有価証券は 1 兆 3,058 億円（同 165 億円、1.3%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 1,095 億円（3.7%）増加しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 727 億円（前期末比 912 億円、4.2%減）、コア調達に占める比率は約 65%と安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 4,808 億円（同 90 億円、0.2%減）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく第五回優先株式の取得および消却（227 億円）ならびに普通株式の買戻し（839 億円）等により、5,358 億円（前期末比 717 億円、11.8%減）となり、また、一株当たり純資産額は 308.58 円（前期末 284.22 円）となりました。

## 1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 25 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 12 月末
個人	21,639	20,727	-912	20,977
事業法人等	5,396	7,074	1,678	5,399
金融法人（債券）	2,120	1,649	-471	1,699
金融法人（預金等）	2,371	2,633	262	3,499
計	31,526	32,083	557	31,574

預金および債券残高は、事業法人や金融法人のお客さまからの調達が増加したことから、全体では 3 兆 2,083 億円（前期末比 557 億円、1.8%増）となりました。個人のお客さまからの調達は 2 兆 727 億円（同 912 億円、4.2%減）、コア調達に占める比率は約 65%と安定した水準を維持しております。なお、預貸率（譲渡性預金を含む）は 89.5%となりました。

また、手元流動性の残高は約 5,600 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

## 2. 貸出金

(単位：億円)	平成 24 年 3 月末 ①	平成 25 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 12 月末
貸出金	26,722	27,197	476	26,145

貸出金は、3 四半期連続で増加し 2 兆 7,197 億円（前期末比 476 億円、1.8%増）となりました。

厳格なバランスシート運営を継続する中で、第 1 四半期に大口の貸出金の回収があったことから一旦残高は減少しましたが、第 2 四半期以降は増加に転じており、平成 24 年 12 月末比では 1,053 億円（4.0%）増加しております。

国内向け貸出は前期末比 287 億円（1.2%）減少しておりますが、平成 24 年 12 月末比では 340 億円（1.5%）増加しております。また、海外向け貸出は前期末比 763 億円（21.8%）、平成 24 年 12 月末比で 712 億円（20.0%）増加しております。

引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の獲得等の成果が現れております。中堅中小企業のお客さまの特性やニーズに合った金融商品のご提供などのサポートを行っており、中堅中小企業のお客さまに対する貸出も増加しております。

### 3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成24年 3月末①	平成25年 3月末②	比較 ②-①	平成24年 12月末	平成24年 3月末①	平成25年 3月末②	比較 ②-①	平成24年 12月末
国債	6,160	4,650	-1,509	5,123	58	60	2	58
地方債	143	113	-29	80	1	2	1	1
社債	706	642	-65	623	-2	-1	2	-3
株式	267	270	3	267	-0	5	5	2
外国債券	4,073	4,658	585	4,107	-13	-7	6	6
その他	1,874	2,725	850	2,334	17	121	105	44
ヘッジファンド	105	90	-15	91	15	17	2	17
ETF	232	696	465	455	1	32	31	11
組合・LP出資	582	525	-57	513	0	2	2	3
REIT	142	287	145	155	2	72	70	14
その他	814	1,127	313	1,120	-1	-2	-0	-0
うち投資信託	701	1,000	299	1,001	1	0	-1	1
有価証券計	13,223	13,058	-165	12,534	60	180	120	108

有価証券残高は、1兆3,058億円（前期末比165億円、1.3%減）となりました。外国債券は前期末比585億円（14.4%）増加、米国ドル建て等のETFが465億円（200.7%）増加する一方で、国債は1,509億円（24.5%）減少しております。第二線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託は前期末比299億円（42.7%）増加しております。

評価損益は、180億円の評価益（前期末比120億円、199.0%増）となりました。内訳は、日本国債が60億円、ETFやREIT等のその他が121億円となっております。

（注1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。

（注2）「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成25年3月末現在：貸借対照表計上額98億円、評価損益5億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

### 4. 組合・LP出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成24年3月末①	平成25年3月末②	比較 ②-①	平成24年12月末
組合・LP出資	582	525	-57	513
不動産関連	123	130	7	134
不良債権関連	259	238	-21	220
その他（ハイワト、パンチャー他）	200	156	-43	159
ヘッジファンド	105	90	-15	91

組合・LP出資の残高は、償還等により前期末比57億円（9.9%）減少しました。また、ヘッジファンドは、前期末比15億円（14.0%）減少しております。

### Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 24 年 3 月末 ①	平成 25 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 12 月末
破産更生債権等	75	72	-3	47
危険債権	640	792	152	877
要管理債権	377	200	-177	206
開示債権合計 ④	1,091	1,063	-28	1,130
正常債権 ⑤	26,191	26,688	496	25,664
総与信計 ⑥（④+⑤）	27,282	27,751	468	26,794
開示債権比率 ④/⑥	3.99%	3.83%	-0.16%	4.21%

金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行っていることから、前期末比 28 億円（2.6％）減少の 1,063 億円、開示債権比率は 0.16 ポイント改善の 3.83％となりました。当期末の保全率は 89.3％と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.33％（連結ベース）と高い水準を維持しております。

### Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 24 年 3 月末 ①	平成 25 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 24 年 12 月末
自己資本比率	17.86%	15.67%	-2.19%	17.04%
Tier1 比率	19.37%	16.27%	-3.10%	18.03%

（注）平成 24 年金融庁告示第 56 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

連結自己資本比率は、資本再構成プランに基づく公的資金の一部返済および普通株式の買戻し等により前期末に比べて低下いたしました。当期末は 15.67％、Tier1 比率は 16.27％（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高レベルの資本水準を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。